



## 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9077 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 昌治  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 長坂 重信  
 TEL (052)935-5721

決算取締役会開催日 平成18年11月17日  
 親会社等の名称 名古屋鉄道株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 51.0%  
 (コード番号: 9048)

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	45,708	△0.4	127	△79.2	45	△91.8
17年9月中間期	45,902	0.3	611	186.9	558	558.7
18年3月期	92,915	0.3	1,356	16.2	1,397	47.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△73	—	△3	03	—	—
17年9月中間期	296	—	12	17	—	—
18年3月期	604	85.0	24	82	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 6百万円 17年9月中間期 1百万円 18年3月期 37百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 24,356,101株 17年9月中間期 24,366,200株 18年3月期 24,363,887株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	69,725	—	11,641	—	16.6	476	51	
17年9月中間期	69,895	—	11,863	—	17.0	486	91	
18年3月期	71,755	—	12,692	—	17.7	521	06	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 24,351,740株 17年9月中間期 24,364,157株 18年3月期 24,358,924株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,618	—	△449	—	△997	—	726	—
17年9月中間期	762	—	△354	—	△1,088	—	1,138	—
18年3月期	2,559	—	△2,759	—	△959	—	657	—

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	92,500	—	750	—	300	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円32銭

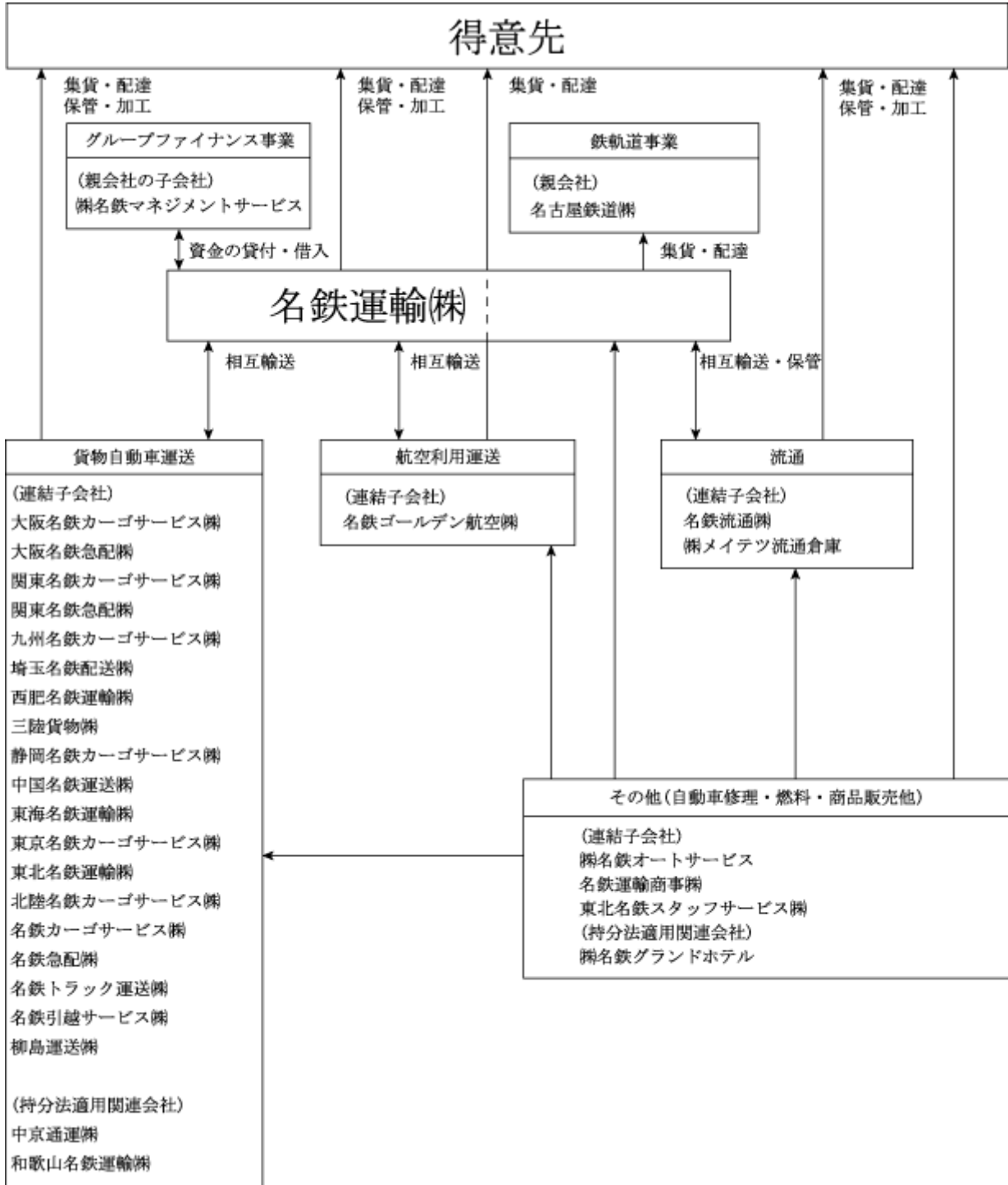
※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料7ページを参照願います。

1. 企業集団の状況

当企業集団は名古屋鉄道株式会社（親会社）グループ会社の中において、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を行っており、名鉄運輸株式会社（当社）及び子会社25社、関連会社3社で構成し、それぞれが事業地域及び分野を複合的に分担し、物流ニーズの対応に企業グループが一体となって、総合物流事業の展開を図っております。

【事業系統図】

事業系統図は次のとおりである。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、運輸事業を日本経済における重要なインフラと位置付け、高品質な輸送サービスを提供することにより社会の繁栄に貢献していきたいと考え、品質とサービスの高度化に取り組んでおります。今後も各事業分野における品質管理の高度化を図るとともに、グループ相互の連携を強化し、「品質とサービスの名鉄運輸グループ」として総合物流事業を展開してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は新中期経営計画において、どのような社会情勢においても常に利益を確保し、安定した利益配当を実施するため、売上高経常利益率2.5%を設定いたしました。また、資本コストを考慮したSVA指標を導入することにより長期的な株主価値の創造に取り組んでまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループとして整備された全国輸送ネットワークを活用して、良質な輸送サービスを効率的に提供することにより競争力を高めるとともに、グループ各社が自立して、それぞれの持つ特性を活かしながら、基盤となる地域に密着した営業戦略を進めることにより、業績の拡大と利益が確保できる体質を確立していくことを中期的な目標としております。そのため、個々の業績の管理を徹底する体制の整備と、組織再編等による事業分野・事業エリアの絞込みを進めております。

### (5) 会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、引き続き企業収益の改善に支えられた景気回復が続くものと予測されますが、物流業界にとりましては、原油価格の先行き不透明感、法規制の強化によるコスト負担の増加など、更に厳しい事業環境が予測されます。

このような状況のなか、当社グループは、安定した連結利益を計上していくため、どのような事業環境に置かれても「恒常的に利益を確保する」ことを至上命題に、グループ全体として利益体質への転換を図るよう、次の課題に取り組んでおります。

- ①当社の新中期経営計画に基づき、事業分野、事業エリア及び事業コストの絞込みを通じて、営業利益の拡大を図る。
- ②当社本体は、コアとなる混載事業への集中を図り、企業宛貨物を中心とした混載事業への戦力集中、混載貨物を拡大するための流通事業の再構築、物流業者・倉庫業者との提携強化による取扱量の拡大を図る。
- ③当社本体が営業を強化すべきエリアを、首都圏・中部圏・近畿圏の幹線地域とし、集中した人的・物的投資を行う。
- ④他の地域は、組織再編等によりグループ各社が承継し、地域に密着したフレキシブルな事業展開により利益が確保できるよう体制整備を進める。
- ⑤グループをあげて、引き続き店所の統廃合・施設の見直しを進め、効率性の高い組織の確立を目指す。
- ⑥配達時間の早期化、荷主の希望時間に合わせた集荷作業、荷物事故・クレームの撲滅等、輸送品質の一層の改善を図る。

⑦グループの全国ネットをより強固で効率的なものとするため、輻輳する配送網の見直し、グループ会社車両の積極的な活用を図る。

また、誠実で確実な経営を通じて地域社会の信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展の基盤であり、そのためには、企業倫理・法令の遵守はもちろん、徹底した安全管理、エコドライブの推進による環境保全への対応など、企業の社会的責任を着実に果たし、社会や地域との調和を図るよう努めてまいります。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はない。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が引き続き増加するとともに、雇用環境の好転や個人消費の堅調な推移など景気回復が鮮明となりました。一方で、原油価格の高止まりや金利の上昇懸念など先行き不透明感が払拭しきれない状況が続いております。

物流業界におきましては、荷主企業の物流合理化要請は依然として根強く、同業者間の過当競争の続くなか、燃料費の高騰、改正道路交通法対策などコスト増加要因を抱え、極めて厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、グループの強みである全国輸送ネットワークをより効率的で強固なものとし、良質な輸送サービスを継続して提供できるよう配送網の整備を引き続き進めるとともに、今後増収の期待できる地域での営業所・流通加工所・倉庫の開設や、顧客荷主の流動により役割を終えた営業所の閉鎖等を積極的に実施いたしました。

当社におきましては、中期経営計画の二年度として、常に利益の確保できる企業体質への転換を目指し、事業分野と事業エリアの絞込みを引き続き推し進めました。事業分野では、混載部門の拡大に営業力を集中し、事業エリアでは昨年拡大移転した厚木・埼玉・太田支店を中心に数度にわたる集中販売を実施し、営業の拡大に努めました。また、運賃改定交渉を重要な課題として強力な取り組みを行いましたが、激しい事業者間競争のなか、一定の成果はありましたものの、運賃単価の下落を止めるまでには至らず、当中間連結会計期間の連結売上高は、45,708百万円（対前中間連結会計期間比0.4%減）にとどまりました。

一方、経費面では、グループをあげての輸送の効率化、エコドライブの強化及び道路使用料の削減などにより経費の削減を図りましたが、燃料費等の上昇をカバーするには至らず、当中間連結会計期間の経常利益は45百万円（対前中間連結会計期間比91.8%減）となり、中間純損失73百万円（前中間連結会計期間、中間純利益296百万円）を計上する結果となりました。

なお、当社グループは貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

・当中間連結会計期間の部門別売上高は、次のとおりです。

(単位:百万円、%)

部門	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
貨物自動車運送部門	39,738	39,796	57	0.1%
航空利用運送部門	4,326	4,220	△ 105	△ 2.4%
流通部門	1,838	1,691	△ 147	△ 8.0%
合計	45,902	45,708	△ 194	△ 0.4%

#### (2) 財政状態

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益93百万円（対前中間連結会計期間比489百万円減）、売上債権の減少1,295百万円（対前年中間連結会計期間比233百万円増）などが主な内訳であり、前中間連結会計期間に比べ855百万円増加し、1,618百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出756百万円（対前中間連結会計期間比181百万円減）あり、前中間連結会計期間に比べ94百万円減少し、449百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済などにより、前中間連結会計期間に比べ90百万円増加し、997百万円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間に比べ411百万円減少し、726百万円となりました。

### (3) 通期の見通し

今後の経済動向につきましては、引き続き企業収益の改善に支えられた景気回復が続くものと予測されますが、物流業界にとりましては、原油価格の高止まり感、環境対策車両の導入、法規制の強化によるコスト負担の増加など、更に厳しい事業環境が予測されます。

このような状況のなか、今後も中期経営計画に沿った事業分野・事業エリアの絞込みにより、経営資源を集中した事業の効率化を引き続き進め、利益の確保できるグループ体質の確立を図ってまいります。

通期の見通しといたしましては、売上高92,500百万円、経常利益750百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、当中間連結会計期間末において以下のとおり認識しております。

#### ①重大交通事故について

当社グループの主要事業は、公道を利用して貨物自動車を運行することにあります。運転に当たっては関連法令を遵守し、人命第一の安全運転を最優先するよう努めておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、社会的信用を低下させ、損害賠償等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②燃料費の変動について

当社グループには燃料調達が不可欠であり、主要燃料である軽油の価格は、概ね原油価格に連動するため、世界の景気動向、産油地域の情勢等による影響を受け、その上昇は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③特有の法的規制について

当社グループは総合物流業を展開しており、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法をはじめ種々の関連法令による許認可・規制のもとで事業を営んでおります。法令遵守にはグループをあげて取り組んでおりますが、不注意な車両事故等により、一部業務の停止をはじめとする行政処分を受け、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④顧客情報の流出について

当社グループは、送り状をはじめ多くの顧客情報を取り扱うことにより事業を行っております。社内規則の徹底により顧客情報に対する管理には充分努めておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合、社会的信用の低下、損害賠償請求等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤環境問題による公的規制について

当社グループは社会の環境問題への関心が高まるなか、CNG車やアイドリングストップ車の導入、エコドライブの推進等、積極的な環境対策を進めておりますが、現在予期しない環境規制の強化が行われた場合、当社グループの営業が制限され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥金利の変動について

当社グループは、車両の更新や拠点整備のため、継続的に設備投資を行っておりますが、設備資金は主として借入でまかなっております。その多くは固定金利又は金利スワップ取引により金利を固定しておりますが、変動金利での借入については金利変動の影響を受け、その上昇は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,249		791		761	
2 受取手形及び 営業未収金	※4	14,425		14,361		15,353	
3 有価証券		2		2		2	
4 たな卸資産		215		218		237	
5 その他		1,438		2,107		1,543	
6 貸倒引当金		△58		△29		△37	
流動資産合計		17,272	24.7	17,452	25.0	17,860	24.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		15,326		15,199		15,589	
(2) 機械装置 及び運搬具		4,102		3,852		3,655	
(3) 土地		22,955		24,300		24,295	
(4) その他		926		242		254	
有形固定資産合計		43,311	62.0	43,595	62.5	43,794	61.0
2 無形固定資産		452	0.6	467	0.7	445	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,104		4,666		6,014	
(2) その他		3,993		3,729		3,832	
(3) 貸倒引当金		△239		△184		△191	
投資その他の資産 合計		8,858	12.7	8,210	11.8	9,655	13.5
固定資産合計		52,622	75.3	52,273	75.0	53,895	75.1
資産合計		69,895	100.0	69,725	100.0	71,755	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金	※4	8,568		9,259		9,848	
2 短期借入金	※2	11,320		10,295		10,067	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	5,855		4,210		5,243	
4 1年内償還予定 社債		2,080		1,610		110	
5 未払法人税等		340		298		505	
6 賞与引当金		57		146		56	
7 その他		4,665		4,579		3,701	
流動負債合計		32,888	47.0	30,400	43.6	29,533	41.1
II 固定負債							
1 社債		4,120		2,510		4,065	
2 長期借入金	※2	12,689		16,809		16,708	
3 退職給付引当金		4,870		5,055		4,979	
4 再評価に係る 繰延税金負債		2,317		2,200		2,024	
5 負ののれん		—		9		—	
6 連結調整勘定		2		—		11	
7 その他		1,065		1,097		1,695	
固定負債合計		25,065	35.9	27,682	39.7	29,485	41.1
負債合計		57,953	82.9	58,083	83.3	59,019	82.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		78	0.1	—	—	44	0.1
(資本の部)							
I 資本金		2,065	3.0	—	—	2,065	2.9
II 資本剰余金		1,534	2.2	—	—	1,534	2.1
III 利益剰余金		5,406	7.7	—	—	6,142	8.6
IV 土地再評価差額金		1,061	1.5	—	—	633	0.9
V その他有価証券 評価差額金		1,802	2.6	—	—	2,325	3.2
VI 自己株式		△8	△0.0	—	—	△9	△0.0
資本合計		11,863	17.0	—	—	12,692	17.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		69,895	100.0	—	—	71,755	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,065	3.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,534	2.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,966	8.5	—	—
4 自己株式		—	—	△ 11	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	9,555	13.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,588	2.3	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1	0.0	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	457	0.6	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	2,048	2.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	37	0.1	—	—
純資産合計		—	—	11,641	16.7	—	—
負債純資産合計		—	—	69,725	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,902	100.0		45,708	100.0	92,915	100.0	
II 売上原価			43,533	94.8		43,765	95.7	87,958	94.7	
売上総利益			2,369	5.2		1,942	4.3	4,956	5.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,758	3.9		1,815	4.0	3,599	3.8	
営業利益			611	1.3		127	0.3	1,356	1.5	
IV 営業外収益										
1 受取利息		1			4		3			
2 受取配当金		41			41		53			
3 受取手数料		40			44		83			
4 持分法による 投資利益		1			6		37			
5 その他		131	216	0.5	91	188	0.4	379	557	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		250			248		481			
2 その他		18	269	0.6	21	270	0.6	36	517	0.6
経常利益			558	1.2		45	0.1	1,397	1.5	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	11			16		27			
2 投資有価証券売却益		31			643		32			
3 貸倒引当金戻入益		—			11		—			
4 退職給付信託設定益		183			—		183			
5 その他		15	242	0.6	53	726	1.6	30	274	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	69			125		138			
2 減損損失	※4	43			—		43			
3 役員退職慰労金		39			31		39			
4 過年度事故支出金		16			—		29			
5 その他	※5	48	218	0.5	520	678	1.5	67	318	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			582	1.3		93	0.2	1,352	1.5	
法人税、住民税 及び事業税		344			287		742			
法人税等調整額		△45	298	0.7	△102	185	0.4	15	757	0.8
少数株主損失			12	0.0		17	0.0		9	0.0
中間(当期)純利益			296	0.6		—	—		604	0.7
中間純損失			—	—		73	△0.2		—	—

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			1,534		1,534
II			1,534		1,534
(利益剰余金の部)					
I			5,109		5,109
II					
1		296		604	
2		—	296	428	1,032
III					
1		—		—	
2		—		—	
3		—	—	—	—
IV			5,406		6,142

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	6,142	△ 9	9,733
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 60		△ 60
中間純利益			△ 73		△ 73
自己株式の取得				△ 2	△ 2
連結子会社の決算期変更に伴う増加高			33		33
連結子会社の決算期変更に伴う減少高等			△ 75		△ 75
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			△ 176	△ 2	△ 178
平成18年9月30日残高(百万円)	2,065	1,534	5,966	△ 11	9,555

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,325	—	633	2,958	44	12,736
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 60
中間純利益						△ 73
自己株式の取得						△ 2
連結子会社の決算期変更に伴う増加高						33
連結子会社の決算期変更に伴う減少高等						△ 75
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 736	1	△ 175	△ 910	△ 6	△ 916
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 736	1	△ 175	△ 910	△ 6	△ 1,094
平成18年9月30日残高(百万円)	1,588	1	457	2,048	37	11,641

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		582	93	1,352
2 減価償却費		1,333	998	2,636
3 固定資産除却損		41	83	82
4 固定資産売却損		10	9	10
5 投資有価証券売却益		△31	△ 643	△ 32
6 投資有価証券評価損		6	—	6
7 退職給付信託設定益		△183	—	△ 183
8 貸倒引当金の減少額		△35	△ 11	△ 104
9 賞与引当金の減少額		△8	△ 9	△ 9
10 退職給付引当金の増減額		△210	80	△ 100
11 受取利息及び受取配当金		△43	△ 46	△ 57
12 支払利息		250	248	481
13 持分法による投資利益		△1	△ 6	△ 37
14 売上債権の減少額		1,061	1,295	147
15 仕入債務の減少額		△1,514	△ 695	△ 234
16 その他		△24	877	△ 488
小計		1,232	2,275	3,468
17 利息及び配当金の受取額		42	48	55
18 利息の支払額		△247	△ 238	△ 475
19 法人税等の支払額		△265	△ 466	△ 490
営業活動による キャッシュ・フロー		762	1,618	2,559
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△31	△ 2	△ 48
2 定期預金の払戻による収入		29	42	53
3 有形固定資産の 取得による支出		△574	△ 756	△ 3,151
4 有形固定資産の 売却による収入		49	42	253
5 無形固定資産の 取得による支出		△21	△ 39	△ 31
6 投資有価証券の 取得による支出		△8	△ 12	△ 19
7 投資有価証券の 売却による収入		201	277	202
8 子会社株式の 取得による支出		—	—	△ 20
9 貸付による支出		—	△ 1	△ 3
10 貸付金の回収による収入		1	1	5
11 その他		—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△354	△ 449	△ 2,759

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,230	52	△ 22
2 長期借入れによる収入		4,761	2,667	10,010
3 長期借入金の 返済による支出		△7,076	△ 3,596	△ 8,916
4 社債の償還による支出		—	△ 55	△ 2,025
5 配当金の支払額		—	△ 63	—
6 その他		△3	△ 2	△ 5
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,088	△ 997	△ 959
Ⅳ 現金及び現金同等物 の減少額		△679	172	△ 1,160
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,817	657	1,817
Ⅵ 決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	△ 103	—
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,138	726	657

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 25社                      主要な連結子会社名                      西肥名鉄運輸㈱、名鉄ゴールデン航空㈱、東北名鉄運輸㈱                      なお、当中間連結会計期間において群馬名鉄配送㈱を清算している。</p>	<p>連結子会社数 25社                      主要な連結子会社名                      西肥名鉄運輸㈱、名鉄ゴールデン航空㈱、東北名鉄運輸㈱</p>	<p>連結子会社数 25社                      主要な連結子会社名                      西肥名鉄運輸㈱、名鉄ゴールデン航空㈱、東北名鉄運輸㈱                      なお、当連結会計年度において群馬名鉄配送㈱を清算している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社                      主要な会社名 中京通運㈱</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社                      主要な会社名 中京通運㈱</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社                      主要な会社名 中京通運㈱                      なお、当連結会計年度において和歌山名鉄運輸㈱は、関連会社に該当することとなったため、持分法を適用している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社西肥名鉄運輸㈱ほか24社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日9月30日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社西肥名鉄運輸㈱ほか11社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日9月30日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。                      なお、名鉄急配㈱ほか12社については、当中間連結会計期間から決算期を変更し、当中間連結会計期間における会計期間は平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月間となっている。</p>	<p>連結子会社西肥名鉄運輸㈱ほか24社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          (a) 時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>(b) 時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産(貯蔵品)          移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          定額法を採用している。          なお、取得価額10万円以上20万円未満のものには、3年間で均等償却する方法を採用している。          主な耐用年数は以下のとおりである。          建物及び構築物 7～50年          機械装置及び運搬具 2～14年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          (a) 時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>(b) 時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産(貯蔵品)          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          定額法を採用している。          なお、取得価額10万円以上20万円未満のものには、3年間で均等償却する方法を採用している。          主な耐用年数は以下のとおりである。          建物及び構築物 7～50年          機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>(追加情報)          車両運搬具について、近年の性能、耐久性及び整備技術の向上により経済的使用可能予測期間が長期化していることから、当社における使用実態に照らし、車両運搬具の耐用年数を従来の税法耐用年数から経済的使用可能予測期間に変更している。          この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は256百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          (a) 時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>(b) 時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産(貯蔵品)          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          定額法を採用している。          なお、取得価額10万円以上20万円未満のものには、3年間で均等償却する方法を採用している。          主な耐用年数は以下のとおりである。          建物及び構築物 7～50年          機械装置及び運搬具 2～14年</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的である。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,603百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含め表示していた「減損損失」(前中間連結会計期間5百万円)については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記している。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から負ののれんを表示している。</p> <p>(金額の表示単位の変更)</p> <p>中間連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更している。</p> <p>なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>社宅の従業員負担額は、前連結会計年度まで営業外収益に計上していたが、発生費用との対応をより適切にするため、当中間連結会計期間より売上原価又は販売費及び一般管理費に含まれる施設使用料から控除することとしている。この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益は28百万円、営業利益は28百万円それぞれ増加している。</p>	<p>—————</p>	<p>社宅の従業員負担額は、前連結会計年度まで営業外収益に計上していたが、発生費用との対応をより適切にするため、当連結会計年度より売上原価又は販売費及び一般管理費に含まれる施設使用料から控除することとしている。この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益は55百万円、営業利益は56百万円それぞれ増加している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,127百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (百万円)</th> <th>対応債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 3,853</td> <td>短期借入金 432</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 362</td> <td>1年内返済予定長期借入金 2,387</td> </tr> <tr> <td>土地 13,718</td> <td>長期借入金 4,058</td> </tr> <tr> <td>計 17,935</td> <td>計 6,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (百万円)</th> <th>対応債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,686</td> <td>短期借入金 1,295</td> </tr> <tr> <td>土地 3,967</td> <td>1年内返済予定長期借入金 767</td> </tr> <tr> <td>預金 113</td> <td>長期借入金 2,027</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 302</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 6,069</td> <td>計 4,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記以外に預金36百万円を有料道路使用の料金後納に係る担保として提供している。</p> <p>3 受取手形割引高 820 百万円 受取手形裏書譲渡高 63 百万円</p>	担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)	建物及び構築物 3,853	短期借入金 432	機械装置及び運搬具 362	1年内返済予定長期借入金 2,387	土地 13,718	長期借入金 4,058	計 17,935	計 6,879	担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)	建物及び構築物 1,686	短期借入金 1,295	土地 3,967	1年内返済予定長期借入金 767	預金 113	長期借入金 2,027	投資有価証券 302		計 6,069	計 4,090	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,529百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (百万円)</th> <th>対応債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 3,456</td> <td>短期借入金 405</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 396</td> <td>1年内返済予定長期借入金 1,704</td> </tr> <tr> <td>土地 12,563</td> <td>長期借入金 8,494</td> </tr> <tr> <td>計 16,415</td> <td>計 10,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (百万円)</th> <th>対応債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,530</td> <td>短期借入金 1,972</td> </tr> <tr> <td>土地 3,162</td> <td>1年内返済予定長期借入金 600</td> </tr> <tr> <td>預金 11</td> <td>長期借入金 1,536</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 4,953</td> <td>計 4,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 414 百万円 受取手形裏書譲渡高 22 百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれている。</p> <p>受取手形 335 百万円 支払手形 74 百万円</p>	担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)	建物及び構築物 3,456	短期借入金 405	機械装置及び運搬具 396	1年内返済予定長期借入金 1,704	土地 12,563	長期借入金 8,494	計 16,415	計 10,604	担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)	建物及び構築物 1,530	短期借入金 1,972	土地 3,162	1年内返済予定長期借入金 600	預金 11	長期借入金 1,536	投資有価証券 248		計 4,953	計 4,109	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,460百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (百万円)</th> <th>対応債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 3,520</td> <td>短期借入金 302</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 282</td> <td>1年内返済予定長期借入金 2,347</td> </tr> <tr> <td>土地 12,563</td> <td>長期借入金 7,880</td> </tr> <tr> <td>計 16,366</td> <td>計 10,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (百万円)</th> <th>対応債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,717</td> <td>短期借入金 2,102</td> </tr> <tr> <td>土地 3,965</td> <td>1年内返済予定長期借入金 871</td> </tr> <tr> <td>預金 113</td> <td>長期借入金 1,470</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 384</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 6,181</td> <td>計 4,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記以外に預金36百万円を有料道路使用の料金後納に係る担保として提供している。</p> <p>3 受取手形割引高 806 百万円 受取手形裏書譲渡高 30 百万円</p>	担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)	建物及び構築物 3,520	短期借入金 302	機械装置及び運搬具 282	1年内返済予定長期借入金 2,347	土地 12,563	長期借入金 7,880	計 16,366	計 10,529	担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)	建物及び構築物 1,717	短期借入金 2,102	土地 3,965	1年内返済予定長期借入金 871	預金 113	長期借入金 1,470	投資有価証券 384		計 6,181	計 4,444
担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)																																																																			
建物及び構築物 3,853	短期借入金 432																																																																			
機械装置及び運搬具 362	1年内返済予定長期借入金 2,387																																																																			
土地 13,718	長期借入金 4,058																																																																			
計 17,935	計 6,879																																																																			
担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)																																																																			
建物及び構築物 1,686	短期借入金 1,295																																																																			
土地 3,967	1年内返済予定長期借入金 767																																																																			
預金 113	長期借入金 2,027																																																																			
投資有価証券 302																																																																				
計 6,069	計 4,090																																																																			
担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)																																																																			
建物及び構築物 3,456	短期借入金 405																																																																			
機械装置及び運搬具 396	1年内返済予定長期借入金 1,704																																																																			
土地 12,563	長期借入金 8,494																																																																			
計 16,415	計 10,604																																																																			
担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)																																																																			
建物及び構築物 1,530	短期借入金 1,972																																																																			
土地 3,162	1年内返済予定長期借入金 600																																																																			
預金 11	長期借入金 1,536																																																																			
投資有価証券 248																																																																				
計 4,953	計 4,109																																																																			
担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)																																																																			
建物及び構築物 3,520	短期借入金 302																																																																			
機械装置及び運搬具 282	1年内返済予定長期借入金 2,347																																																																			
土地 12,563	長期借入金 7,880																																																																			
計 16,366	計 10,529																																																																			
担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)																																																																			
建物及び構築物 1,717	短期借入金 2,102																																																																			
土地 3,965	1年内返済予定長期借入金 871																																																																			
預金 113	長期借入金 1,470																																																																			
投資有価証券 384																																																																				
計 6,181	計 4,444																																																																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																		
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 人件費 916百万円 うち賞与引当金繰入額 3百万円 施設使用料 347百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 人件費 880百万円 うち賞与引当金繰入額 33百万円 施設使用料 360百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 人件費 1881百万円 うち賞与引当金繰入額 56百万円 施設使用料 693百万円 貸倒引当金繰入額 40百万円																		
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 11百万円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 16百万円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 26百万円																		
※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物除却損 10百万円 機械装置及び運搬具売却損 22百万円 機械装置及び運搬具除却損 2百万円 有形固定資産その他売却損 4百万円 無形固定資産売却損 0百万円 無形固定資産除却損 23百万円 投資その他の資産その他(保証金等)除却損 6百万円	※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物除却損 68百万円 機械装置及び運搬具売却損 27百万円 機械装置及び運搬具除却損 7百万円 有形固定資産その他売却損 0百万円 有形固定資産その他除却損 5百万円 無形固定資産除却損 0百万円 投資その他の資産その他(保証金等)除却損 16百万円	※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物除却損 26百万円 機械装置及び運搬具売却損 33百万円 機械装置及び運搬具除却損 25百万円 有形固定資産その他売却損 4百万円 有形固定資産その他除却損 6百万円 無形固定資産売却損 0百万円 無形固定資産除却損 23百万円 投資その他の資産その他(保証金等)除却損 17百万円																		
※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="159 1249 550 1317"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。上記の資産については、遊休状態となり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失43百万円を計上した。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士の鑑定評価額によっている。	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県高山市	※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="997 1249 1388 1317"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。上記の資産については、遊休状態となり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失43百万円を計上した。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士の鑑定評価額によっている。	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県高山市	※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="997 1249 1388 1317"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。上記の資産については、遊休状態となり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失43百万円を計上した。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士の鑑定評価額によっている。	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県高山市
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	岐阜県高山市																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	岐阜県高山市																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	岐阜県高山市																		
	※5 特別損失その他の主要な費目及び金額 従業員給与手当 457百万円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	44	6	—	51

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 勘定 中期国債 ファンド 預入期間が 3か月を超え る定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び預金 勘定 中期国債 ファンド 預入期間が 3か月を超え る定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び預金 勘定 中期国債 ファンド 預入期間が 3か月を超え る定期預金 現金及び 現金同等物
1,249百万円 2百万円 △113百万円 1,138百万円	791百万円 2百万円 △66百万円 726百万円	761百万円 2百万円 △105百万円 657百万円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、該当事項はない。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、海外売上高はないため、該当事項はない。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,449	4,485	3,036

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定している。

2 時価評価されていない主な有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	530
その他	2

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,341	3,988	2,646

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定している。

2 時価評価されていない主な有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	530
その他	2

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,458	5,341	3,882

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定している。

2 時価評価されていない主な有価証券及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	527
その他	2

#### デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載していない。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 486円91銭	1株当たり純資産額 476円51銭	1株当たり純資産額 521円06銭
1株当たり中間純利益 12円17銭	1株当たり中間純損失 3円03銭	1株当たり当期純利益 24円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	—	11,641	—
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	37	—
(うち新株予約権)	—	—	—
(うち少数株主持分)	—	37	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	—	11,603	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	—	24,351	—

2 1株当たり中間(当期)純損益金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	296	—	604
中間純損失(百万円)	—	73	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	296	—	604
普通株式に係る中間純損失(百万円)	—	73	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,366	24,356	24,363

重要な後発事象

該当事項はない。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はない。